FUJIFILM

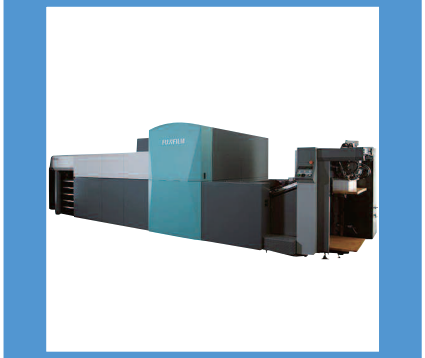
Vol. 76
June 2009

株主の皆様へ

FUJIFILM NEWS

人の眼に、また一歩近づいた、世界初の機能を搭載！

1つのCCDで「高解像度」「豊かな階調を実現するワイドダイナミックレンジ」「ノイズの少ない高感度」の3つの撮像方式を実現した新開発の「スーパーCCDハニカム EXR」を初めて搭載したデジタルカメラ「FinePix F200EXR」を発売しました。シャッターひとつで、被写体や背景などの情報から6種類のシーンを認識し、3つの撮像方式をカメラが自動的に使い分ける機能を世界で初めて搭載しています。あらゆるシーンで人間の眼のメカニズムを理想的に再現した、これまでにない最高の画質は、FinePix誕生10年の集大成です。



グループの技術を結集「Jet Press 720」を開発！

印刷業界では、多品種少量印刷へのニーズが高まっています。これに応えるべく開発されたのが、次世代インクジェットデジタル印刷機「Jet Press 720（仮称）」です。富士フイルムのインクジェット材料技術・プリントヘッド技術と富士ゼロックスのシステム設計技術との融合により、デジタル印刷では難しいとされた「高速」「オフセット印刷並みの高画質」「大サイズ」を実現させました。市場導入を急ぎ、成長するデジタルプリンティング分野で拡販を推進します。

共通のドキュメント・セキュリティ環境を提供 デジタル複合機22機種新発売！

オフィス向けデジタル複合機の新シリーズ「ApeosPort-III」及び「DocuCentre-III」において、カラーモデル12機種とモノクロモデル10機種の計22機種を、平成20年11月に発売しました。22機種すべてに最新の共通ソフトウエアを搭載し、同シリーズであれば搭載している機能の異なる複合機が混在したオフィスでも、同じレベルで文書のセキュリティ管理や、統一された認証・集計などができる環境を提供します。これにより、内部統制で求められる文書管理の徹底など、経営課題の解決をサポートします。

勝ち抜いていく強固な体質を築き、次への飛躍に備える

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平成20年度の振り返り

平成20年度は、秋以降、米国大手金融機関の破綻をきっかけとした金融の信用不安、需要の収縮、在庫調整・生産調整、そして消費者の心理的収縮が重なり、予想をはるかに超えたスピードと規模で実体経済が悪化しました。さらに、急激な為替の円高や新興国経済の減速などもあり、厳しい経営環境の影響を受けた結果、当年度の売上高は2兆4,343億円（前年度比14.5%減）、営業利益は373億円（同82.0%減）、税金等調整前当期純利益は94億円（同95.3%減）、当期純利益は105億円（同89.9%減）となりました。減収の主な要因は、為替の急激な円高、イメージング ソリューション部門の売上が引き続き減少したこと、これまで順調であったフラットパネルディスプレイ材料をはじめとしたインフォメーション ソリューション部門やドキュメント ソリューション部門の売上高が、世界的な需要減を受けて大きく減少したことによります。利益も、売上減少や為替の円高影響を大きく受けたこと、構造改革費用335億円を計上したことにより大幅な減益となりました。

平成20年度の配当金は、中間期の配当金17円50銭と合わせて30円となります。なお、平成20年度は1,578万株（取得額350億円）の自己株式の取得を行いました。

今後の取り組みについて

当社は、中期経営計画「VISION75」の基本戦略に基づき、イメージング事業を中心とした構造改革を実施するとともに、成長が期待される重点事業分野を定めて経営資源を集中させ、これらの事業を大きく伸ばしてきました。その結果、平成19年度に売上高・営業利益ともに過去最高の実績となりましたが、世界的な金融危機に伴う経営環境の急変により、全事業が影響を受け、業績は一転して悪化しました。当面、厳しい経済環境が継続することが見込まれますが、このような状況下においても利益を生み出し、確実に成長し続けていくために、コンパクト、かつ効率的で強靭な企業体質を早急に構築します。また、成長戦略を再構築していきます。まず、強靭な企業体質を構築するために、全事業、全グループを対象に、聖域を設けることなく、平成21年度より構造改革を集中的に断行し、徹底したコスト・経費の削減を行っていきます。

さらに、「メディカルシステム・ライフサイエンス」「グラフィックシステム」「ドキュメント」「光学デバイス」「高機能材料」といった、今後も成長が期待される重点事業分野に経営資源を集中的に投入するとともに、新興国において販売を拡大してシェアアップを図るなど、成長戦略を鋭意再構築していきます。

当社は、これまでにも1980年のシルバーショックや2000年以降のデジタル化の進展など、会社の根幹を揺るがすさまざまな危機に直面し、全社一丸となってその危機を乗り越えてきました。今回の経済危機も構造改革の断行と成長戦略の推進を、全社員がこれまで以上の決意を持ってやり抜くことで乗り越えていきます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

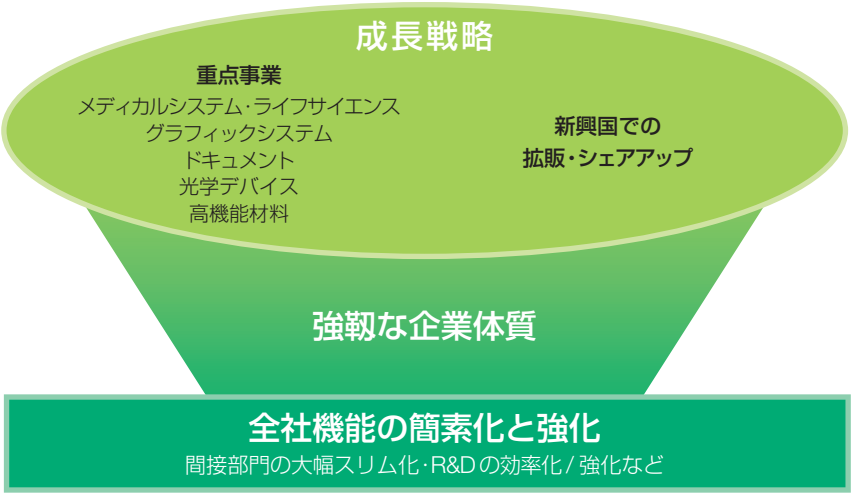
平成21年6月

代表取締役社長・CEO

古森重隆

目指す姿と企業体質の強化策

売上高2兆3,000億円規模でも、営業利益率10%達成可能な経営基盤を目指す。



● 成長戦略

メディカルシステム・ライフサイエンス	画像診断・解析・FTD*1・合成・創薬・RI*2などの基盤技術を駆使し、新しい形のトータルヘルスケア事業を強力に推進。 ＊1 FTD：Formulation Targeting Delivery ＊2 RI：Radioisotope/放射性同位元素
グラフィックシステム	デジタルプリンティング市場において、インクジェットとゼログラフィーの両技術を活用。販売チャネル・ブランドなどのリソースを結集し、中核事業として強化。CTPプレートの世界トップシェア獲得。
ドキュメント	プロダクション事業、ソリューション事業、グローバルサービスなど成長領域を強化。カラー機販売拡大とアプリケーションの拡充を通じたカラープリントボリューム拡大による事業基盤の維持・強化。
光学デバイス	超小型・高画質商品の投入によるカメラ付き携帯電話用レンズユニットの市場シェア拡大。セキュリティレンズ、車載用レンズなど新たな事業領域の拡大。
高機能材料	フラットパネルディスプレイ材料における高機能フィルムの販売を拡大。先端コア技術により太陽電池部材など付加価値の高い機能性材料事業を創出。環境・エネルギー領域の製品開発に注力。

● 全社機能の簡素化と強化

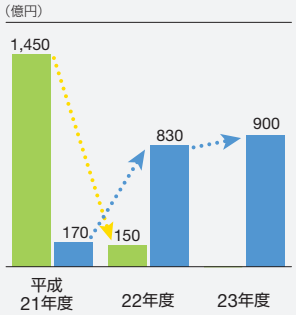
- **間接部門の大幅スリム化**
- **R&Dの効率化・重点分野へのシフト**
- **フォト事業の徹底的なスリム化**
- **デジタルカメラ事業の抜本改革**
- **ドキュメント事業の経営革新活動の継続と拡大**

● 組織全面にわたる徹底したコスト・経費削減及び限界利益率の改善

- **平成18年度後半から継続している「スリム&ストロング活動」などの経費削減・生産性向上活動を強力に推進**

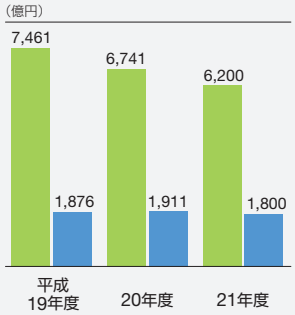
構造改革の概要

構造改革費用・累積効果



スリム&ストロング活動の効果

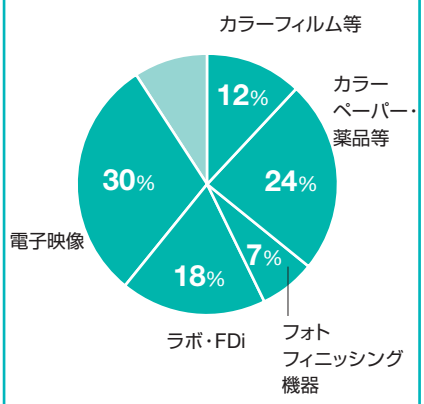
経費発生額の推移



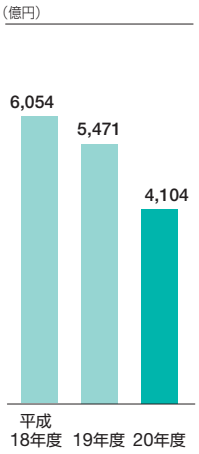
事業セグメント

イメージング ソリューション

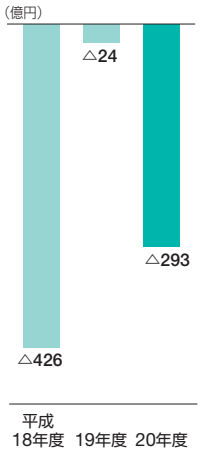
セグメント別売上高構成比



売上高

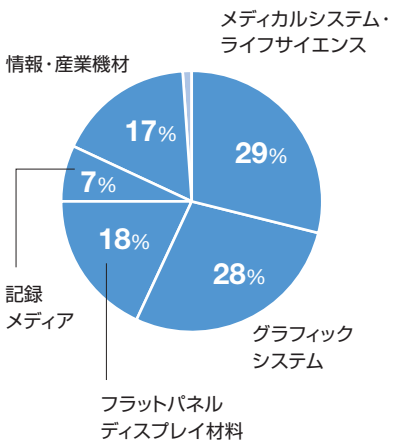


営業利益（△損失）



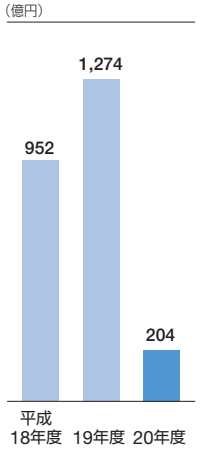
インフォメーション ソリューション

セグメント別売上高構成比



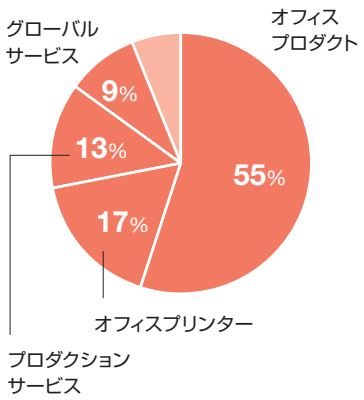
売上高

営業利益



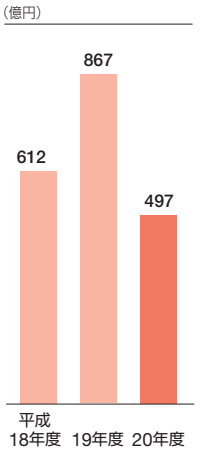
ドキュメント ソリューション

セグメント別売上高構成比



売上高

営業利益



平成20年度の状況について

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、カラーフィルムやカラーペーパーの需要の減少、デジタルカメラの競争激化、及び為替の円高などにより、前年度比25.0%減の4,104億円となりました。営業損失は、需要の減少に加え、銀など主要原材料価格の高騰、為替の円高、デジタルカメラの価格下落など、厳しい事業環境の影響を受け、293億円となりました。

今後の取り組みについて

カラーフィルムやカラーペーパーなどのフォト事業において、もう一段のスリム化により固定費を圧縮します。また、フォトブックやオンラインフォトサービスなどの付加価値プリントの販売促進施策を引き続き推進します。デジタルカメラ事業では、新興国市場への事業拡大、部品調達見直しによる一層のコスト低減やリードタイム短縮など、サプライチェーンマネジメントの徹底を推進するとともに、今後も当社の独自技術を生かした高品質な差別化製品を投入し、拡販を図っていきます。

平成20年度の状況について

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、需要の減少、為替の円高、液晶関連市場の急速な悪化に伴いフラットパネルディスプレイ材料の販売が減少したことなどにより、前年度比14.6%減の9,461億円となりました。営業利益は、為替の円高や世界的な景気後退による販売数量の減少の影響を受け、前年度比84.0%減の204億円となりました。

今後の取り組みについて

医療のIT化が進展しているメディカルシステム事業は、医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」に富士ゼロックスの医用ドキュメント管理システムなどを組み合わせた統合診療情報システムを構築するなど、医療用ネットワークシステム関連においてさらなる拡大を図ります。ライフサイエンス事業においては、「アスタリフト」シリーズなどのヘルスケア製品の拡販を強化するとともに、医薬品については、富山化学工業と富士フイルムとが協働し、新インフルエンザ治療薬(T-705)の早期販売を目指しています。その他の重点事業であるグラフィックシステム事業、フラットパネルディスプレイ材料などの高機能材料事業、光学デバイス事業においても積極的に成長戦略を推進します。

平成20年度の状況について

ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は、第3四半期以降の経済環境の急速な悪化に伴う販売の減少、米ドル、アジア・オセアニア通貨の急激な為替変動の影響などにより、前年度比9.6%減の1兆778億円となりました。営業利益は、景気減速と為替の円高の影響などにより、前年度比42.7%減の497億円となりました。

今後の取り組みについて

ドキュメント事業も、当社の重点事業のひとつです。市場ニーズの高い情報セキュリティやネットワーク連携機能を強化した製品・サービスの提供により、ソリューション事業の確立と成長を図っていきます。また、特に成長が期待できるデジタル印刷機など、プロダクションサービス事業における製品ラインアップの強化や、グローバルサービス事業における米国ゼロックス社と連携したサービスメニューの拡充など、成長に向けた取り組みを強化します。一方、現在の事業基盤の維持・強化を図るため、カラー機販売拡大とアプリケーション拡充によるカラープリントボリューム拡大に取り組んでいきます。

メディカルシステム・ライフサイエンス事業の取り組み

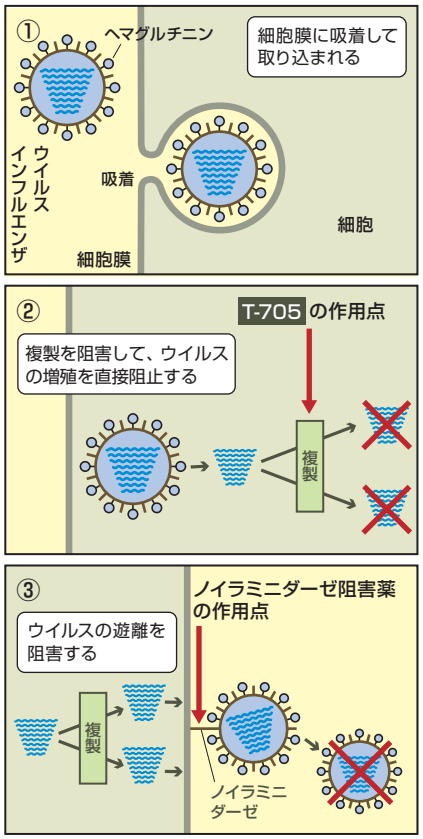
富士フイルムの医療画像ネットワーク技術をTVCMで紹介

富士フイルムは、平成19年秋より、「クォリティオブ ライフ」の理念に基づき、先進独自の技術で社会に貢献する当社の企業姿勢を伝えるTVCMを放映しています。平成21年3月からは、医療画像ネットワーク技術を紹介。医師不足などの医療問題の解決策のひとつとして、町のお医者さんと総合病院などをITネットワークでつなぐ「医療連携」推進の取り組みを伝えています。

新インフルエンザ治療薬(T-705)の特長

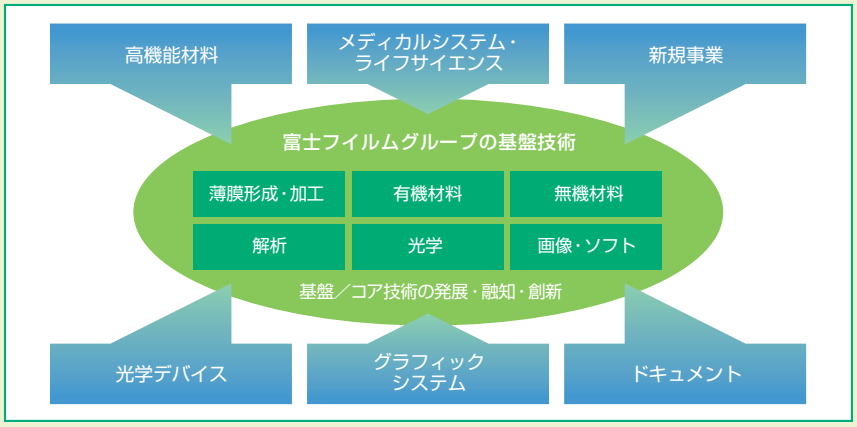
富山化学工業が開発を進めているインフルエンザ治療薬(T-705)は、既存の治療薬ノイラミニダーゼ阻害薬(タミフル、リレンザなど)とは違った仕組みでウイルスの増殖を抑えます。ノイラミニダーゼ阻害薬は、細胞内で増えたウイルスが外に出るのを抑えますが、「T-705」はウイルスの複製そのものを抑える効果があり、新たな治療手段となります。早期販売を目指し、急ピッチで開発を進めています。

インフルエンザウイルスが増える仕組みと薬の作用点



富士フイルムグループには、写真感光材料やゼログラフィーなどの分野で培った基盤技術と、それを支えるコア技術があり、これらの技術を深化させ、ファインケミカル、エレクトロニクス、メカトロニクス、オプティクス、ソフトウエアなどをカバーする多様な技術を蓄積してきました。そして現在、これらの基盤技術、及びコア技術を融合した商品設計技術によって重点事業分野(「メディカルシステム・ライフサイエンス」「グラフィックシステム」「ドキュメント」「光学デバイス」「高機能材料」)の研究開発を進める一方、将来を担う新規事業の創出も進めています。

富士フイルムグループの基盤技術と重点事業分野



材料技術：事業多角化を支える技術資産

富士フイルムは、創業以来何度も危機に直面し、全社一丸となって技術を究め、ブレークスルーを見い出し、成長を遂げてきました。フィルムの国産化に果敢に立ち向かった創業期は、フィルムベースの製造から感光剤の製造、塗布、加工までの写真フィルム一貫メーカーを目指し、約10年に及ぶ苦闘の末に独自の感光材料製造技術を確立しました。わずか1年で主原料の銀価格が10倍に高騰して経営を揺るがせたシルバーショックでは、省銀化を中心に研究開発力の強化による自己技術の確立を進めました。そして、2000年以降のデジタル化革命進展によるフィルム需要の急落では、事業構造を転換し、5つの成長分野を創出しています。このように富士フイルムは、技術を究めることで新たな成長軌道を描いてきました。

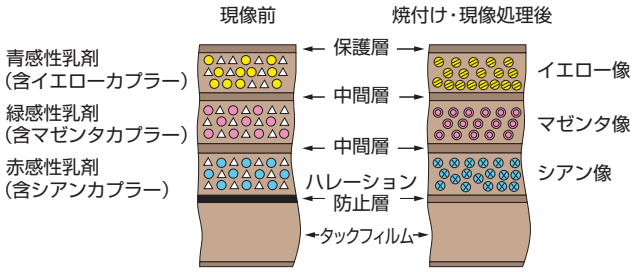
ここでは、技術基盤のひとつである材料技術について紹介します。70年以上にわたり、写真フィルム開発で培われた世界に誇る材料技術には、機能性化合物分子設計、反応制御技術、有機合成技術などがあります。これらの技術は、フラットパネルディスプレイ材料、グラフィック材料、半導体材料、さらにはライフサイエンス領域でも活用されています。

カラーフィルムは、化学の芸術品

写真フィルムは、非常に薄い透明な膜であるタックフィルムという支持体の上に、約15マイクロメートル（1マイクロメートルは1,000の1ミリ）、およそ髪の毛の5分の1という極薄の乳剤層が均等に塗布されています。そしてこの乳剤層は、10種類ほどのハロゲン化銀粒子が100種類以上の有機化合物とともに10数層を成しています。銀粒子の形状とサイズは、フィルムの感度（光量の応答特性）や色再現性（光質の記録特性）を大きく左右するほか、ナノスケールで特定の層だけを発色させるという極めて高度な材料技術が用いられています。その技術的なハードルの高さゆえに、写真フィルム製造メーカーは世界に数社しか存在しえなかったのです。

また、富士フイルムは設計された分子を工業生産する有機合成技術、カラーフィルムに代表される感光材料の開発で蓄積した薄層塗布・高速多層同時塗布などの生産技術にも長けており、高い品質とコスト競争力を生み出しています。

フィルムの面構成を示す模式図



独自技術を磨き、技術優位を築く

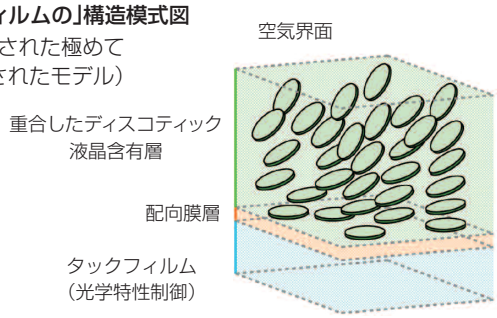
平成7年の発売以来、液晶ディスプレイ（LCD）のTNモード液晶のキー素材として独自技術で優位性を築き、収益に寄与してきた製品が、「WV（ワイドビュー）フィルム」です。「WVフィルム」は、液晶層に貼り合わせるだけで視野角が拡大するという画期的なコンセプトによって、TNモード液晶の「視野角が狭い」という20年来の弱点を解決したのです。

TNモード液晶は2枚の偏光版にはさまれた液晶に電圧をかけて光の通過する方向を変えることで描画しています。しかしながら、電圧をONにしても液晶セル中の一部のセルが斜めに傾いているため、一部の光が偏光版から漏れてコントラストが低下し画面が見えにくくなります。「WVフィルム」は、上下の「WVフィルム」の円盤状物質（ディスコティック）で斜めからの光漏れを補正し、視野角を拡大します。

当社はディスコティック液晶分子を分子構造の親水性と疎水性をコントロールして鏡に映すように面対称に配列し、わずか2マイクロメートル程度の薄膜に、膜厚方向に連続的に傾斜角度を変えたディスコティック液晶分子を配置した「WVフィルム」を商品化することに成功しました。また、より鮮明な画像にするニーズに応えるために、生産工程でディスコティック液晶分子の「配向乱れ」を引き起こす要因を徹底的に排除し、液晶面のわずかな厚みムラをなくすためにナノメートル（1ナノメートルは100万分の1ミリ）レベルの塗布膜厚コントロールを行うなど、改善に努めました。この間の技術的な蓄積により、現在までに「WVフィルム」は多数の関連特許を取得しています。こうして技術資産を徹底的に磨き、絶えず品質向上に取り組んだことにより、世界シェア100%を獲得しています。

WV（ワイドビュー）フィルム

「WVフィルムの」構造模式図
（理想化された極めて単純化されたモデル）



「WVフィルム」の技術表彰

- ファインテック・ジャパン「第1回 アドバンスト ディスプレイ オブ ザ イヤー 1996」
- 平成10年度 日本化学工業会技術賞
- 平成14年度 高分子学会技術賞
- ファインテック・ジャパン「第18回 アドバンスト ディスプレイ オブ ザ イヤー 2008 部品・材料部門グランプリ」
- 2008年度 Display Component of the Year Silver Award

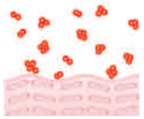
切り拓かれる、クォリティ オブ ライフの新機軸

成分もしくは素材を機能的に配合し（Formulation）、安定した状態で狙った場所に（Targeting）、タイミングよく適量を届け（Delivery）、効果を持続させる――当社の材料技術の粋を集め、ライフサイエンス分野に応用したのが、FTDという技術コンセプトです。

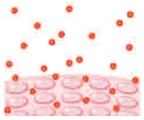
機能性化粧品「アスタリフト」には、写真で長年培った材料化学の知見から選定したアスタキサンチンが用いられています。アスタキサンチンは、肌荒れや肌の弾力低下の原因となる活性酸素を抑える、優れた抗酸化剤です。ところが、そのままでは肌に浸透しづらいという課題がありました。そこで、独自の微粒子化技術、乳化分散技術によってアスタキサンチンの粒子径を30ナノメートルにまで微粒子化し、極薄の皮膜で覆って再結合を防いで肌への浸透性を高めたのです。さらに、酸化防止技術により、製品形態での長期保存も実現しました。

さらに、このFTD技術は、医薬品分野において、富士フイルム独自の20万種類の化合物ライブラリーとともに、薬の成分を患部に効率よく届ける治療薬の開発や、患者さんによりやさしい投与方法の提供を可能にするなど、創薬開発の可能性を広げ、創薬パイプラインの価値最大化にもつながると考えられています。また、世界トップレベルの有機合成技術を活用し、薬効や毒性のコントロールを行うなどの効果も期待できます。

富士フイルムのナノテクノロジー「FTD技術」



アスタキサンチンの粒が肌に浸透されない素肌のイメージ



アスタキサンチンの粒が肌に浸透し、必要な成分が行き渡った素肌のイメージ

データファイル

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	平成20年度	平成19年度
資産の部		
流動資産	1,302,699	1,511,952
投資及び長期債権	283,918	414,855
有形固定資産及び その他の資産	1,310,020	1,339,577
資産合計	**2,896,637**	**3,266,384**
負債の部		
流動負債	533,570	754,631
固定負債	490,846	460,408
少数株主持分	115,908	128,992
資本の部		
資本金	40,363	40,363
資本剰余金	69,739	69,329
利益剰余金	1,919,019	1,923,432
その他	△272,808	△110,771
資本合計	**1,756,313**	**1,922,353**
負債・少数株主持分及び資本合計	**2,896,637**	**3,266,384**

連結損益計算書

単位：百万円

科目	平成20年度	平成19年度
売上高	2,434,344	2,846,828
営業利益	37,286	207,342
税金等調整前当期純利益	9,442	199,342
当期純利益	10,524	104,431
研究開発費	191,076	187,589
設備投資額	112,402	170,179
減価償却費	212,565	226,753

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	平成20年度	平成19年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,506	298,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,781	△259,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,139	△72,308
為替変動による現金及び現金同等物への影響	△15,418	△19,880
現金及び現金同等物純減少（△）	△60,832	△53,793
現金及び現金同等物の期首残高	330,926	384,719
現金及び現金同等物の期末残高	**270,094**	**330,926**

株主と株式の概況

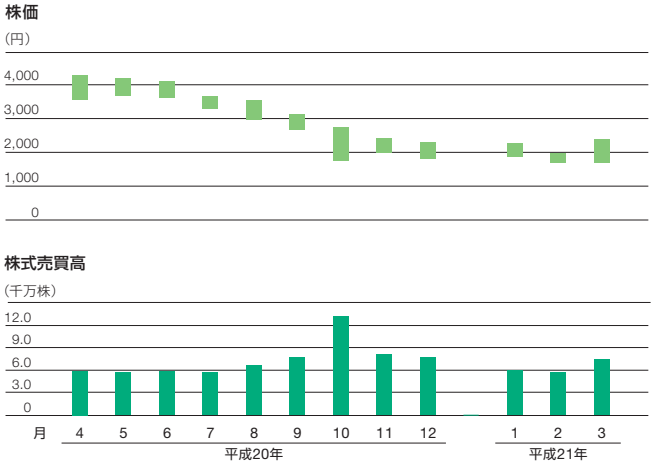
株式の状況

	平成20年度（平成21年3月31日）	平成19年度（平成20年3月31日）
株主数	52,805名	41,326名
発行済株式数	514,626千株	514,626千株

所有者別分布（株式数と比率）

	平成20年度（平成21年3月31日）	平成19年度（平成20年3月31日）
金融機関	218,794千株（42.5%）	198,337千株（38.5%）
証券会社	5,723千株（1.1%）	8,670千株（1.7%）
その他法人	23,322千株（4.5%）	22,159千株（4.3%）
政府・地方公共団体	53千株（0.0%）	
個人・その他	43,652千株（8.5%）	35,724千株（7.0%）
外国法人等	197,109千株（38.3%）	239,552千株（46.5%）
自己株式	25,973千株（5.1%）	10,184千株（2.0%）
計	514,626千株（100%）	514,626千株（100%）

株価（高値・安値）及び株式売買高の推移



会社概要

設　立	昭和9年1月20日
資本金	40,363百万円（平成21年3月31日現在）
本　社	東京都港区赤坂9丁目7番3号（東京ミッドタウン）
連結従業員数	76,252名

インターネットで当社に関する情報がご覧になれます。
http://www.fujifilmholdings.com/

株主メモ

事業年度末日　3月31日

定時株主総会　6月下旬

公告掲載
当社ホームページに掲載します。
URL（アドレス）は次のとおりです。
http://www.fujifilmholdings.com/
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人
東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先／電話照会先
〒168-0063
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社　証券代行部
電話　0120-78-2031（フリーダイヤル）

取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店、及び全国各支店で行っております。

単元株式数　100株

住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行にお申し出ください。

配当等の支払いに関する通知書
租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。配当金領収証にてお受取りの株主様は、年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は、配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際、その添付書類としてご使用いただくことができます。

FUJIFILM

ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SA-COC-001196
© 1996 Forest Stewardship Council
GPN Green Purchasing Network 印刷サービス